



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 佐藤 浩輔 (TEL) (072)622-8151

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	107,024	14.8	8,393	74.5	10,714	64.7	7,722	68.0
2023年3月期第2四半期	93,221	7.6	4,810	△42.6	6,503	△30.9	4,596	△34.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 16,408百万円(△15.4%) 2023年3月期第2四半期 19,402百万円(38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	99.01	98.96
2023年3月期第2四半期	57.61	57.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	246,025	156,945	56.9
2023年3月期	230,098	144,118	55.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 139,902百万円 2023年3月期 127,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2024年3月期	—	35.00			
2024年3月期(予想)			—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	8.9	13,800	18.8	15,500	16.3	15,600	85.0	199.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	78,900,000株	2023年3月期	78,900,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	869,295株	2023年3月期	927,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	78,000,121株	2023年3月期2Q	79,783,386株

(注) 2023年3月期の期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式51,400株を含めて表示しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、国・地域間で景況感に温度差があり、サービス分野での需要が景気を下支えする一方、金融引き締め政策、世界的なインフレなどにより、全体的に先行き不透明な状況が継続しました。米国ではインフレおよび金融引き締めが続いているものの、良好な雇用環境を背景に景気は堅調さを維持しました。中国ではゼロコロナ政策解除後の回復ペースが鈍化し、大手ディベロッパーの経営難の影響による不動産市場の低迷などで、景気は減速しました。日本では、製造業の景況感は一進一退の状況が継続しているものの、個人消費やインバウンド需要の影響で非製造業が引続き堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の基本戦略に基づき、具体的施策の遂行に努めております。「販売戦略」においては、国内市場は、標準機種の新規拡販とモダニゼーションの新商品拡販による収益力向上に取り組み、大型エレベータ対応の制御盤交換パッケージの投入など商品ラインナップを拡充しました。グローバル市場では成熟市場、成長市場など地域ごとの特性に合わせた地域別販売戦略に取り組み、フジテック・インドにおいて大規模住宅向けにエレベータ538台を受注し、またフジテック・ホンコンにおいてエレベータ・エスカレータ新規受注台数累計10,000台を達成しました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入やビル管理者向けのウェブサービス等によるお客様の利便性向上を進めています。「生産・オペレーション戦略」では、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付コスト革新に取り組むとともに、さらなる品質管理の強化および信頼性向上を狙いエレベータ部品解析・評価センターの建設に着工いたしました。また、海外ではフジテック・インドにおいてエレベータ第二工場が本格稼働するなど、生産能力の増強にも取り組みました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてカナダのStampede Elevator社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、運転資金の効率化による資産効率向上に取り組みました。ESGの観点では、持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進体制の確立を進めており、ダブル連結トラック導入により脱炭素化と省人化を推進し、「労働安全衛生・健康」及び「企業価値向上」の両立を目指すなかで、「労働安全衛生指針」と「健康宣言」を新たに策定しました。また、昨年度の臨時株主総会以降、指名・報酬諮問委員会の刷新や臨時株主総会における株主提案に係る取締役候補者らに対する妨害行為に関する第三者委員会の設置、関連当事者取引等に関する第三者委員会の調査終了を踏まえたコンプライアンスレビューの実施など、上場企業に求められる最高水準のコーポレートガバナンス確立に向けた取り組みを着実に進めております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	41,803	54,719	30.9	—
	東アジア	34,700	31,119	△10.3	△14.8
	南アジア	11,684	18,180	55.6	42.7
	米州・欧州	19,041	24,448	28.4	28.6
	小 計	107,230	128,468	19.8	—
	調 整 額	△6,432	△7,053	—	—
	合 計	100,798	121,415	20.5	—
受 注 残 高	日 本	80,062	95,940	19.8	—
	東アジア	109,770	85,466	△22.1	△25.9
	南アジア	23,588	30,456	29.1	18.3
	米州・欧州	39,852	54,417	36.5	32.8
	小 計	253,273	266,280	5.1	—
	調 整 額	△5,170	△4,431	—	—
	合 計	248,103	261,849	5.5	—

国内受注は、前年同四半期の上海ロックダウンによる部品輸入停滞に伴う受注抑制の反動により前年同四半期比で大幅に増加しました。新設事業では、反動増に加えて、材料費・物流費の高騰に伴う値上げの効果もあり、前年同四半期比で大幅に増加となりました。また、アフターマーケット事業では、昇降機の整備・維持を行う修理工事や保守が引き続き堅調に推移し、モダンゼーション工事も前年同四半期比で増加に転じました。

海外受注は、東アジアでは、主に中国での不動産不況の影響で新設事業が減少しました。南アジアでは、新設事業はシンガポールおよびインドで増加し、モダンゼーション工事はシンガポールで増加しました。米州・欧州では、新設事業は米国およびカナダで減少しましたが、アルゼンチンで増加し、モダンゼーション工事は、英国で減少し、米国で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第2四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		93,221	107,024	14.8	—
	国 内	33,392	37,860	13.4	—
	海 外	59,829	69,164	15.6	9.0
営業利益		4,810	8,393	74.5	—
経常利益		6,503	10,714	64.7	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		4,596	7,722	68.0	—
1株当たり四半期純利益		57.61円	99.01円	—	—

当四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期の上海ロックダウンによる経済活動低迷の反動により、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益および税金等調整前四半期純利益は、営業利益の増加に加えて受取利息の増加などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益または営業損失			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響 を除く 実質増減 率 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響 額を除く 実質増 減額
日 本	34,579	39,442	14.1	—	△136	2,171	2,307	—
東アジア	35,990	38,994	8.3	3.2	2,019	2,723	703	464
南アジア	10,595	15,199	43.4	30.6	2,353	3,097	744	389
米州・欧州	17,309	20,560	18.8	13.3	635	587	△47	△116
小 計	98,475	114,197	16.0	—	4,872	8,580	3,708	—
調 整 額	△5,253	△7,172	—	—	△61	△187	△125	—
合 計	93,221	107,024	14.8	—	4,810	8,393	3,583	—

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業のモダンゼーション工事で、前年同四半期の上海ロックダウンによる工事延伸に伴う売上高の減少に対する反動により増加しました。保守は引き続き堅調に推移しました。営業利益は、売上高の増加による採算の改善で増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、中国では不動産不況下での受注減による手持ち案件の減少の影響で新設事業が減少したのに対し、香港でモダンゼーション工事が増加したことなどにより、増収となりました。営業利益は、中国では新設事業での原材料費の高騰が一段落し、香港での工事損失引当金の減少などにより、増益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業では主にインド工場拡張により生産能力が向上したことで出荷台数が増加し、アフターマーケット事業ではシンガポールでの修理工事が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、シンガポールではアフターマーケット事業の売上増加、インドでは新設事業で黒字化したことにより、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収減益となりました。売上高は、新設事業では米国で前期に大型案件の進捗が進んだことによる反動で減少したのに対し、アフターマーケット事業では主に米国でのモダンゼーション工事が増加したことで、増収となりました。営業利益は、米国の新設事業では運搬費の減少およびアフターマーケット事業で保守単価の増額により改善した一方で、カナダの新設事業での採算低下による影響などで全体としては減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、2,460億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億26百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億99百万円増加し、890億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,569億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億27百万円増加しました。これは、配当金の支払い31億20百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益77億22百万円、為替換算調整勘定の増加60億19百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億20百万円によります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,792.92円（同152.63円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、356億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億16百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額14億84百万円に対し、税金等調整前四半期純利益107億69百万円、減価償却費20億35百万円、売上債権の減少18億33百万円などで、141億57百万円の収入（前年同四半期比101億19百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額7億51百万円に対し、定期預金の純増額26億26百万円、有形固定資産の取得12億47百万円などにより、31億98百万円の支出（前年同四半期比53億99百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額46億39百万円、配当金の支払などにより、83億44百万円の支出（前年同四半期比8億11百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想につきましては、2023年8月7日に公表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,297	76,334
受取手形、売掛金及び契約資産	75,545	77,440
商品及び製品	4,968	5,071
仕掛品	3,303	3,714
原材料及び貯蔵品	12,382	14,233
その他	7,771	7,384
貸倒引当金	△3,135	△3,487
流動資産合計	159,132	180,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,068	20,329
機械装置及び運搬具（純額）	5,644	5,675
工具、器具及び備品（純額）	2,739	2,813
土地	7,200	7,240
リース資産（純額）	2,010	2,084
建設仮勘定	843	790
有形固定資産合計	38,506	38,934
無形固定資産		
のれん	1,612	2,300
その他	3,756	3,865
無形固定資産合計	5,368	6,166
投資その他の資産		
投資有価証券	10,059	11,712
長期貸付金	1,262	1,419
その他	16,549	7,882
貸倒引当金	△780	△781
投資その他の資産合計	27,090	20,232
固定資産合計	70,966	65,332
資産合計	230,098	246,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,548	19,977
電子記録債務	3,904	3,969
短期借入金	9,789	5,564
1年内返済予定の長期借入金	6	7
未払法人税等	1,430	2,967
賞与引当金	2,628	2,561
工事損失引当金	8,568	8,282
その他の引当金	2,248	2,206
前受金	21,010	22,835
その他	11,752	14,219
流動負債合計	79,888	82,593
固定負債		
長期借入金	13	11
退職給付に係る負債	4,232	4,528
その他	1,845	1,946
固定負債合計	6,092	6,486
負債合計	85,980	89,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,475	14,488
利益剰余金	99,546	104,147
自己株式	△2,287	△2,154
株主資本合計	124,268	129,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,647
繰延ヘッジ損益	△127	△141
為替換算調整勘定	2,098	8,117
退職給付に係る調整累計額	△768	△735
その他の包括利益累計額合計	3,629	10,887
新株予約権	35	35
非支配株主持分	16,185	17,007
純資産合計	144,118	156,945
負債純資産合計	230,098	246,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	93,221	107,024
売上原価	74,013	82,800
売上総利益	19,208	24,223
販売費及び一般管理費	14,397	15,829
営業利益	4,810	8,393
営業外収益		
受取利息	425	1,116
受取配当金	130	143
為替差益	1,045	926
その他	258	346
営業外収益合計	1,859	2,533
営業外費用		
支払利息	74	175
貸倒引当金繰入額	19	5
その他	72	31
営業外費用合計	166	212
経常利益	6,503	10,714
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	10	122
特別利益合計	21	127
特別損失		
固定資産除売却損	8	16
減損損失	43	55
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	53	72
税金等調整前四半期純利益	6,472	10,769
法人税、住民税及び事業税	1,194	2,248
法人税等調整額	187	223
法人税等合計	1,381	2,472
四半期純利益	5,090	8,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	494	574
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,596	7,722

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,090	8,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	1,220
繰延ヘッジ損益	△25	△17
為替換算調整勘定	14,362	6,874
退職給付に係る調整額	234	33
その他の包括利益合計	14,311	8,111
四半期包括利益	19,402	16,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,074	14,981
非支配株主に係る四半期包括利益	2,327	1,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,472	10,769
減価償却費	1,727	2,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	162
受取利息及び受取配当金	△556	△1,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△398	△141
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,355	△675
売上債権の増減額 (△は増加)	△434	1,833
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,998	△1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,436	373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△122
前受金の増減額 (△は減少)	3,780	772
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	318	288
その他	△1,402	1,898
小計	5,612	14,461
法人税等の支払額	△1,575	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,037	14,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,067	△13,985
定期預金の払戻による収入	13,116	11,358
有形固定資産の取得による支出	△1,944	△1,247
有形固定資産の売却による収入	22	530
投資有価証券の取得による支出	△1	△128
投資有価証券の売却による収入	46	275
利息及び配当金の受取額	537	751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△504
その他	△507	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,200	△3,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,657	△4,639
長期借入れによる収入	—	3
長期借入金の返済による支出	△230	△6
自己株式の取得による支出	△5,061	△0
利息の支払額	△53	△161
配当金の支払額	△3,643	△3,119
非支配株主への配当金の支払額	△277	△337
その他	77	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,532	△8,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,713	1,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,419	4,216
現金及び現金同等物の期首残高	39,042	31,463
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,671	35,680

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,412	31,921	10,593	17,294	93,221	—	93,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166	4,068	2	15	5,253	△5,253	—
計	34,579	35,990	10,595	17,309	98,475	△5,253	93,221
セグメント利益 又は損失(△)	△136	2,019	2,353	635	4,872	△61	4,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額△67百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,881	33,406	15,198	20,538	107,024	—	107,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	5,588	0	21	7,172	△7,172	—
計	39,442	38,994	15,199	20,560	114,197	△7,172	107,024
セグメント利益	2,171	2,723	3,097	587	8,580	△187	8,393

(注) 1. セグメント利益の調整額△187百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△187百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。